

我が国における 共通テスト・システムの構造（2）

－ 国公立大学志願者の地域間移動 －

研究開発部試験作成支援研究部門 鈴木 規 夫

研究開発部試験環境研究部門 嶋 野 英 彦

研究開発部試験作成支援研究部門 石 岡 恒 憲

本研究では、国公立大学志願者の進学のための地域間移動の実態を明らかにするため、県単位の移動に関する指標を作成した。分析を通して県固有の問題が様々な形で地域間移動に反映していることを確認できた。以下に分析で得られた知見を示す。

(1) 2002年（平成14年度）における地元志願率と地元占有率の間には高い正の相関があり、「多くの志願者は第一に自県、第二に近県の範囲を中心として志願する」行動を裏付ける結果となり、地理的にみた大学選択行動は1987年（昭和62年度）と大きく変わらないものであることが確認できた。

(2) 年度間の変動を表す指標としてカ

イ2乗値を用いた分析を試みた。この分析は、1987年度以降の安定した地理的流動性の中で、県単位でみたときに、どの県で地理的移動の変動が生じたかを一眼で確認するために用いた分析方法である。この分析を通して、1987年を除き、それ以降は県単位でみても概ね地理的移動は安定したものであることを確認することができた。しかし、この時系列変動の中から、いくつかの外れた変動をする県を発見することもできた。それらの外れ値が多く見出されたのは、1990年におけるものであった。1990年が大学入試センター試験の開始時であることを考えると、新しい制度上での新しい大学選択行動が起こったと考えることができる。それは大都市を抱える東京

や大阪であり、また一部の隣接する県でもあった。

(3) 外れ値となる状況は県によって様々であった。その県における志願者の規模、大学収容数の規模が相互に関連しあって、その県を特徴づけていた。その中で、大学への影響は県内の大学のうち1大学に限られる場合が多く、その場合でも、全学的な場合があれば、一部の学部系統に限られる場合もあり、影響の形態は多様であった。

(4) また、外れ値の存在は、1990年以降に多数の大学が新設されたこともあり、これらの大学によって、県単位あるいは大学単位で影響があるか否かも調べてみた。その結果、37大学のうち、県単位で影響を及ぼしたと思われる大学はわずか6大学であった。これらの6大学はいずれも地元志願数の増加をもたらしていたが、それ以上に他県からの流入者を引きつける効果を果たし、結果として既設大学の地元占有率を押し下げていた。ただし、その場合でも、同じ県内にある収容規模の大きな大学に与える影響は微小であった。